

## 終了時評価調査結果要約表

<b>1. 案件の概要</b>	
国名：ホンジュラス共和国	案件名：算数指導力向上プロジェクトフェーズⅡ
分野：基礎教育	援助形態：技術協力プロジェクト
主管：人間開発部基礎教育グループ 基礎教育第二課	協力金額：約 4.72 億円（2009 年度末までの支出実績および 2010 年度計画額の合計）
協力期間：(R/D) 2006 年 4 月 1 日 ～2011 年 3 月 31 日（5 年間）	先方関係機関：教育省
	日本側協力機関名：筑波大学等
<p><b>1-1 協力の背景と概要</b></p> <p>ホンジュラス共和国（以下、「ホンジュラス」と記す）は、2015年までの初等教育の完全就学達成とスペイン語・算数の学力向上をめざしている（ホンジュラスEFA-FTI<sup>1</sup>計画、2003年）。しかし、現状は純就学率が94%と高い一方で、修了率は83%にとどまり、入学児童の約3分の1が小学校卒業より前に中退している<sup>2</sup>。また留年率も高く、入学後一度も留年せずに正規の6年間で初等教育を修了する児童は34%である。したがって、留年と中退の克服が上記目標達成のための主要課題であり、ホンジュラスにおける留年と中退の主な原因のひとつに算数の成績不振や現職教員の資質の低さがあげられている。</p> <p>これに対し、わが国は無償資金協力（国立教育実践研究所（INICE<sup>3</sup>）建設、1989年）やボランティア派遣（算数教育分野関連（1989年～現在）、技術協力プロジェクト「算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM）」（2003.4～2006.3、以下、「フェーズⅠ」と記す）等の算数を中心とした協力を実施してきた。フェーズⅠでは現職教員の算数指導力向上を目標として、1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳の開発、現職教員研修等を行った。</p> <p>かかる経緯のもと、ホンジュラス政府より日本政府への要請に基づき、①国内コンポーネント（教員養成課程・現職教員に対するフェーズⅠ開発教材の普及・活用事業）、および②広域コンポーネント（域内5か国の算数指導力向上のための中核人材（コアグループ）育成事業）の2つの事業を基軸とする「算数指導力向上プロジェクト（PROMETAM）フェーズⅡ」（以下「フェーズⅡ」と記す）が、2006年4月1日より5年間の予定で開始された。JICAは、同プロジェクトを中心とした算数分野の技術協力プロジェクトを現在中米カリブ5カ国<sup>4</sup>において実施中であり、これら5案件を「算数大好き」広域プロジェクトと総称している。</p> <p><b>1-2 協力内容</b></p> <p><b>【ホンジュラス国内コンポーネント】</b></p> <p>(1) 上位目標 1～6年生（児童）の算数科学力が向上する。</p> <p>(2) プロジェクト目標 現職教員および教員養成課程学生の1～6年生算数指導力が向上する。</p>	

<sup>1</sup> Education for All-Fast Track Initiative の略。国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）である「2015年までの初等教育の完全普及」の達成に向けて、貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper：PRSP）と教育セクター計画を策定した国のうち、外部からの援助がなく、2015年までに初等教育の完全普及を達成するのが困難な国々に対し、ドナー支援を優先的に投入して上記目標の達成を促進するパートナーシッププログラム。

<sup>2</sup> ホンジュラス教育省データ（第7回EFA評価会、2008年）

<sup>3</sup> Instituto Nacional de Investigación y Capacitación Educativa の略

<sup>4</sup> 「エルサルバドル初等教育算数指導力向上（2006.4.1～2009.3.31）」「ニカラグア初等教育算数指導力向上（2006.4.1～2011.3.31）」「グアテマラ算数指導力向上（2006.4.1～2009.3.31）」「グアテマラ算数指導力向上プロジェクトフェーズⅡ（2009.11.1～2012.10.31）」「ドミニカ共和国算数指導力向上（2005.5.10～2010.5.9）」

(3) 成果

- 成果 1：1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳が改訂される。
- 成果 2：(新規教員養成) 12 ノルマル校の数学教員と国立教育大学基礎教育教員養成課程 (FID) の数学教官が、1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使用方法に関して指導できるようになる。
- 成果 3：(現職教員研修) 国レベル講師が1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使用方法に関して指導できるようになる(教育省 INICE が国家現職教員研修を実施した場合)。
- 成果 4：算数教育に関する一般的な関心、特に現職教員、教員養成課程学生および児童の関心が高まる。

【広域コンポーネント】

(1) 上位目標

対象国における教員の算数指導力が向上する。

(2) プロジェクト目標

対象国における算数指導法を向上するためのコアグループメンバーの能力が開発される。

(3) 成果

- 成果 1：コアグループメンバーが、PROMETAM で開発された教材を基に、各国で教師用指導書および児童用作業帳を開発・改訂するために必要な能力を習得する。
- 成果 2：コアグループメンバーが、各国において現職教員研修/新規教員養成を実施するために必要な能力を習得する。
- 成果 3：対象国および他の国々の間でプロジェクトの経験が共有される。

1-3 投入 (評価時点)

【国内・広域共通】

日本側：

- 長期専門家派遣 計 6 名
  - 短期専門家派遣 計 7 名
  - 機材供与 なし
  - 在外事業強化費 23,893,652 レンピーラ (2010 年 9 月時点)  
(約 1,257,561 米ドル、1 米ドル=19 レンピーラ：2010 年 10 月レート)
  - 本邦研修 ホンジュラス計 12 名、広域各国計 54 名
  - 広域在外研修 ホンジュラス計延べ 30 名、広域各国延べ 169 名
- ホンジュラス側：
- 人員の配置 カウンターパート (プロジェクト専従) 5 名
  - 施設、設備 INICE 施設内におけるプロジェクト事務所提供
  - 活動必要経費 人員の配置に要する経費 (人件費、出張費)  
施設、設備の維持管理に要する経費、車両燃料代  
新規教員養成課程数学教官対象研修実施に要する経費

2. 評価調査団の概要

調査者	団長	西方 憲広	JICA 国際協力専門員
	協力企画	前田 佳代子	JICA 人間開発部基礎教育第二課 職員
	評価分析	大谷 雅代	インテムコンサルティング株式会社
調査期間	2010 年 9 月 30 日～10 月 29 日		評価種類：終了時評価

### 3. 評価結果の概要

#### 3-1 実績の確認

##### 【ホンジュラス国内コンポーネント】

##### (1) 成果の達成状況

成果 1：1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳が改訂される。

教師用指導書および児童用作業帳第2版は2007年3月に改訂が終了し、教育省の国定教材として承認され、2008年7月までに教育省が印刷、全国配布した。現在、小学3年生以上の児童用作業帳に関し書き込み式から非書き込み式に変更すべく改訂作業を行っている。指導書および作業帳は教員養成課程教官や一般教員から高く評価されている。したがって、成果1は達成されたと判断できる。

成果 2：(新規教員養成) 12 ノルマル校の数学教員と国立教育大学 FID の数学教官が、1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使用法に関して指導できるようになる。

ノルマル校数学教員と FID 数学教官に対する研修の評価の結果、算数内容・指導法に関する知識の向上が確認され、加えて教員養成課程の学生に対する授業の評価結果から授業実践に関しても改善が認められた。現在作成中の FID 算数指導法講座の指導案集はプロジェクト終了までに完成する予定である。したがって、成果2は達成されつつあると判断できる。

成果 3：(現職教員研修) 国レベル講師が 1～6年生算数の教師用指導書、児童用作業帳使用法に関して指導できるようになる(教育省 INICE が国家現職教員研修を実施した場合)。

現職教員研修講師に対する研修評価の結果、講師の算数指導法に関する理解度が向上したことが確認された。また、県レベル講師に対するアンケートでは、受講した研修が現職教員研修実施や授業に大変役に立っているという効果も確認された。したがって、成果3は達成されたと判断できる。

成果 4：算数教育に関する一般的な関心が高まる。

児童や現職教員を対象としたアンケートやプロジェクト関係者のインタビューでは、指導書および作業帳を授業で利用するようになってから、算数に対する心理的障害が大きく低下し、児童・教員の算数・数学教育への関心は高まりつつあることが確認され、成果4は達成されつつあると判断できる。

##### (2) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：現職教員および教員養成課程学生の 1～6年生算数指導力が向上する。

現職教員については教師用指導書および児童用作業帳の使用が年々増加していること、授業評価結果についても同一の教員に対する定点観測の結果や「算数の内容を正しく教える(間違いを教えない)」という項目において年を経るに従って改善傾向が確認された。教員養成課程の学生についても、講座前後での算数指導力および学力の向上が確認されたと同時に、近年のモニタリングで教育実習中の授業評価の改善がみられ、現職教員同様に算数指導力向上の傾向が確認された。これらのことから、プロジェクト目標達成の可能性は高いといえる。

プロジェクト目標達成指標は以下のとおり。

指標 1：(現職教員対象) 教師用指導書、児童用作業帳使用状況調査結果、算数授業評価結果  
教材の使用率も高く、算数授業観察による授業評価結果においても指導力は向上している。現職教員の算数指導力向上への高い意欲から、継続的な支援を今後行うことでさらに向上できる可能性がある。

**指標 2：(新規教員養成学生対象) 算数指導法に関する講座評価結果、教育実習中の算数授業評価結果**

講座の受講前と受講後のテスト結果から学力・指導力の向上がみられた。また、ノルマル校 3 年生の授業観察結果から教育実習生の指導力の向上がみられた。

**(3) 上位目標の達成状況**

上位目標：1～6 年生（児童の）算数科学力が向上する。

終了時評価時点では上位目標の達成状況は確認できないが、学力調査の結果の経年変化および子どもの作業帳への書き込み量の増加傾向から判断し、上位目標達成の見込みは高いと評価できる。作業帳への書き込み量については、学力と正の相関関係があることが短期専門家（教育評価）の行った分析から判明していることから、フェーズⅡで裨益する子どもたちの学力は、フェーズⅠよりも高くなる可能性が考えられる。

**【広域コンポーネント】**

**(1) 成果の達成状況**

成果 1：コアグループメンバーが PROMETAM で開発された教材を基に各国で教師用指導書および児童用作業帳を開発・改訂するために必要な能力を習得する。

成果 1 は次の点から判断して達成されたと評価できる。コアグループを対象に実施された広域在外研修における研修前後の理解度テストの結果、教材開発能力に不可欠な算数指導法の知識の向上が認められる。コアグループの能力伸張の傾向をつかむため PROMETAM 専門家により 2008 年に開発された「コアグループ職能発達段階仮説」に基づく自己評価結果において、各国コアグループはプロジェクト活動を通して教材開発能力において自らの能力が向上したと自己評価している。各国コアグループは、PROMETAM フェーズⅠで開発された教材を基に各国で教材を作成または改訂・完成させた。域内 5 カ国ともに教材は各国政府の承認を得ており、ドミニカ共和国を除き各国政府による印刷・配布がなされた。

成果 2：コアグループメンバーが各国において現職教員研修/新規教員養成を実施するために必要な能力を習得する。

成果 2 は次の点から判断して達成されたと評価できる。コアグループを対象に実施された広域在外研修やボリビア「教育の質向上プロジェクト」との技術交換研修を通じ、コアグループは現職教員研修/新規教員養成を実施するために必要な算数数学学力や算数の系統性、指導法に関する理解を向上させた。これらは広域在外研修の研修前後の理解度テストの結果や、コアグループによる自己評価により確認されている。

成果 3：対象国および他の国々の間でプロジェクトの経験が共有される。

成果 3 はプロジェクト終了までに達成される見込みである。指標 1「国際シンポジウムが 2 回以上達成される」については、現在までに 1 回開催されており、プロジェクト終了までにもう 1 回の開催が予定されている。指標 2「10 回以上のプロジェクトニュースレター発行」については、終了時評価時点までに 8 回発行されており、プロジェクト終了までにもう 2 回の発行が予定されている。指標 3「コミュニケーションネットワークの参加者数」については、各国コアグループや日本人専門家、各国プロジェクト現地スタッフの全関係者がメールベースでのネットワークに登録されており、情報共有・交換が行われている。

**(2) プロジェクト目標の達成状況**

プロジェクト目標：対象国における算数指導力を向上するためのコアグループメンバーの能力が開発される。

プロジェクト目標達成の指標「対象国において算数指導法の向上に関する活動がコアグループメンバー主体で計画・実施される」については、教材開発や研修実施がコアグループ主体で実施されており、各プロジェクトの目標は達成されたことが各国プロジェクトの終了時評価で確認されている。

上記成果1および2で記したとおり、各国のプロジェクトにおける日常的な実践と同時に、PROMETAM日本人専門家の巡回指導や日本、ホンジュラス、ボリビアでの研修を通じて、算数数学学力、教材開発能力（成果1）、研修能力（成果2）が向上した結果、コアグループは自国で算数指導力向上のための活動を主体的に実施できるまでになっており、本プロジェクト目標は達成されたと判断した。

### （3）上位目標の達成状況

上位目標：対象国における教員の算数指導力が向上する。

広域コンポーネントは、各国プロジェクトの基礎となるコアグループの能力向上に焦点を当てた補完的な活動であるため、広域コンポーネントの成果を各国現職教員の算数指導力向上に直結させるデザインにはなっていない。ただし、各国プロジェクトの終了時評価において、プロジェクトで開発した教材の使用により、授業の質や児童の学力に一部良好な変化が確認されている。今後もコアグループが算数教育関連業務に携わり、教員の指導力向上に資する活動が継続されれば、上位目標達成は可能と考えられる。

## 3-2 評価結果の要約（ホンジュラス国内コンポーネント）

### 3-2-1 5項目評価

#### （1）妥当性（評価結果：高い）

プロジェクトはホンジュラスのニーズや政策、日本の対ホンジュラス政府開発援助政策に合致している。また、ホンジュラスの算数教育における課題に対して効果を上げる戦略としても適切であった。

#### （2）有効性（評価結果：中程度）

プロジェクト目標の達成については、指標について向上が確認されており、達成されたと判断した。諸々の外部条件により計画どおりに活動が実施できない時期があったものの、その時々状況に応じて代替の活動を実施した結果、計画された成果が出され、プロジェクト目標の達成につながった。しかし、今後も現職教員の算数指導力向上を図るためには、継続的な教科書の印刷・配布や研修の実施が不可欠である。

#### （3）効率性（評価結果：中程度）

適切な投入が実施され、適切な活動が設定されたが、外部要因により活動が計画どおりに進まなかったことがあった。特に2009年以降、ホンジュラス側の予算不足により研修の中止や遅延などの影響が生じた。しかし、状況に応じて代替の活動を実施し、所期の成果が達成された。

#### （4）インパクト（評価結果：大）

上位目標は、年間授業日数の確保、児童用作業帳の確実な配布、現職教員の継続的な研修受講などの諸条件が整えば達成が見込まれる。また、プロジェクト対象学科、対象国以外の関係者からも教材提供や研修実施の依頼があり、コアグループが対応するなどプロジェクト実施による正のインパクトも多く確認された。

#### （5）持続性（評価結果：中程度）

中間評価時の提言であった児童用作業帳・教師用指導書の印刷・配布に必要な予算の確保などホンジュラス側の財政面での問題が解決されていないこと、現職教員研修や教員養成制度の改編が進んでおらず制度が確立していないことなど、財政面・制度面での

不安定さがある。しかし、プロジェクトの成果はコアグループをはじめとするホンジュラス関係者に定着しており、今後も継続して活用されるものと考えられる。

### 3-2-2 効果発現に貢献した要因

#### (1) 計画内容に関すること

成果達成の促進要因としては、プロジェクト活動に対する関係者の関心が高く、積極的に活動に取り組んだことがあげられる。また、現職教員研修の計画では、効果的な研修実施を検討し、現職教員研修のカスケードの層をひとつ廃止し、プロジェクトが県レベル講師を対象に研修することで、より多くの対象者に直接プロジェクトで研修することが可能となり、より効果的になった。

#### (2) 実施プロセスに関すること

プロジェクト目標達成の促進要因は、コアグループがプロジェクト期間を通じて専従し、それぞれの役割と責任が明確になっていること、教師用指導書および児童用作業帳が既に存在していたこと（フェーズ I で作成・配布）、EFA 計画の 2015 年までの目標に沿っていたこと、実施体制において教育省と国立教育大学を連携させたことがあげられる。他ドナーによるプロジェクトへの一定の理解があり、技術面での評価が高かったことも要因の一つとしてあげられる。さらに、合同調整委員会を 2 カ月に一度の頻度で開催するなど、不測の事態にも対処できる柔軟なプロジェクトマネジメントができたことによって活動を進めることができたことは大きい。

### 3-2-3 問題点および問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

成果達成の阻害要因では、EFA 資金凍結による 2009 年以降の教師用指導書・児童用作業帳の印刷・配布の停止による教材不足と県レベル講師研修の延期または中止、頻繁に行われる教員ストにより FID・ノルマル校の休校、研修中止があげられる。

#### (2) 実施プロセスに関すること

プロジェクト目標達成の阻害要因としては、2009 年の政変、それに伴う政権交代により、教育省の制度方針などが不明確な状態であり、また研修や授業観察モニタリングなどの活動実施が延期、中止せざるを得なかったこと、教育省の予算不足が常態化しており、研修などの活動資金をドナー資金に頼らざるを得なかったこと、さらにドナー資金の停止により 2008 年から現在まで INICE 実施の現職教員研修が計画的に実施されていないこと（2008 年計画の半分実施、2009 年、2010 年は停止中）、頻繁な教員ストや政変や政権交代によって年間 200 日とされている授業日数が確保されていないことがあげられる。

### 3-3 評価結果の要約（広域コンポーネント）

広域コンポーネント単体でもある程度評価可能な項目（妥当性、有効性、効率性）に限定して評価を実施した。

#### (1) 妥当性

広域コンポーネントの計画は、各国の算数教育に係る政策・計画や協力ニーズ、日本政府の各国に対する ODA 政策に合致している。また、日本の算数教育における比較優位性やホンジュラス PROMETAM1 での経験、知見を活かした技術支援であり、共通した課題・ニーズをもつ域内 5 カ国の算数指導力向上に資する協力手段として妥当性は高い。

#### (2) 有効性

算数数学学力、教材開発能力（成果 1）および研修能力（成果 2）が向上した結果、各国コアグループは算数指導力向上のための活動を主体的に実施できるまでになっており、プロジェクト目標であるコアグループの能力開発は達成されたといえる。

プロジェクト目標の主な阻害要因として、各国で事情は異なるものの、政権交代やクーデター、流動的な教育政策や教育予算不足、教員スト等により活動計画の変更を余儀なくされたことがあげられる。しかし、日本人専門家間で密に連絡を取り合い、状況に即して計画変更を行うなど柔軟なプロジェクトマネジメントに徹し、プロジェクト目標達成にいった。

広域コンポーネントは、対象各国に共通する課題・ニーズへの支援方法として有効であったといえる。

### (3) 効率性

広域コンポーネントは、日本側の限られたリソースをより広い対象に裨益させるリソース共有型のデザインとなっており、域内5カ国への効率的な技術支援を可能にした。各国共通課題はPROMETAM専門家からの技術指導や広域研修といった広域コンポーネントの投入で対応し、各国個別の課題に対しては、各国に駐在する日本人専門家を中心に対応する実施体制が確立されている。広域コンポーネントは各国プロジェクトと相互補完関係を保ちながら効率的に成果を発現したといえる。

#### 3-3-1 効果発現に関する貢献した要因

##### (1) 計画内容に関すること

広域協力が各国関係者のニーズに対応しており、関係者の関心が高く、コアグループの意欲が高く保たれた。技術支援内容が日本の比較優位性やホンジュラス PROMETAM の経験を活用したものであり、日本人専門家が提供する指導、助言が経験に根ざした具体的なものであった。

##### (2) 実施プロセスに関すること

政権交代や教育省内改編、コアグループの人事異動、先の見えない教育改革など、各国の情勢は流動的であったが、各国駐在の日本人専門家と PROMETAM 専門家との間でコミュニケーションを密に保ち、事情の変化に即して適時・適切な計画変更を行った。

#### 3-3-2 問題点および問題を惹起した要因

##### (1) 計画内容に関すること

当初計画では、算数教育の技術支援はホンジュラス駐在の PROMETAM 専門家が出張ベースで担う体制となっていたが、当初の見込みよりも各国個別の技術支援ニーズが高く、対応が困難となり、各国プロジェクト活動に遅延がみられた。実施体制を見直し、各国個別の課題に対しては各国に駐在する日本人専門家を中心に対応し、広域コンポーネントでは主に各国に共通する課題・ニーズに対応するという体制に整備し直す必要が生じた。

教育省が任命したコアグループメンバーは、教材開発・研修実施に関する基礎的能力が当初の見込みよりも大幅に不足している場合が多かった。算数数学学力から手厚く支援を行う必要が生じ、技術支援計画を見直す必要性が生じた。

##### (2) 実施プロセスに関すること

各国での政権交代や教育省内改編、コアグループの人事異動や教育改革など各国の情勢は流動的であり、広域コンポーネントもその影響を受けるかたちで活動計画変更を余儀なくされることが多々あった。

当初派遣予定であった算数教育専門家の派遣が実施されなかったことから、ホンジュラス PROMETAM 日本人専門家のホンジュラス国内の活動と広域コンポーネントの活動の両立に当初計画以上の負担が生じた。

### 3-4 結 論

#### 3-4-1 国内コンポーネント

外部要因の影響により、活動を計画どおりに実施することが困難であったにもかかわらず、

プロジェクトは、関係機関や関係者の柔軟な対応と努力により、計画変更や他の活動への振替などの対応によって成果およびプロジェクト目標を達成し、計画どおり終了予定である。今後は、プロジェクトによって培われた人材とその技術を継続して活用することで更なる成果の向上が期待される。

### 3-4-2 広域コンポーネント

広域コンポーネントは、日本の比較優位性を活かしつつ、ホンジュラス PROMETAM において蓄積された経験、知見、リソースを活かして実施されており、対象 5 カ国の共通の課題・ニーズに対する協力方法として有効であった。また、限られたリソースをより広い対象に裨益させるといふ点でも効率的なプロジェクトであったといえる。

## 3-5 提言と教訓（国内コンポーネント）

### 3-5-1 提言

#### 【プロジェクト終了前】

#### (1) プロジェクトで強化された人材の処遇

持続性を確保するために、算数指導力が強化された 5 名のカウンターパートは、プロジェクト終了後適切な業務・配属が与えられることが望ましい。

#### (2) 教師用指導書と児童用作業帳活用促進強化

教師用指導書と児童用作業帳がすべての現職教員により教室で適切に活用されるために実現可能性のある戦略を策定し、継続的に教員に対する指導を実施することが必要である。

#### 【プロジェクト終了後】

#### (1) 新規教員養成システムの安定化

教師用指導書と児童用作業帳の使用法に関し、新規教員養成課程在学中に学習することで、これまで現職教員研修で対応していたコストが不要となる。現在新規教員養成システムが不安定であるが、早期に安定化し適切な教育が実施されることが望まれる。

#### (2) 教師用指導書と児童用作業帳の使用法向上のための政策の実施

##### 1) 定期的な教師用指導書と児童用作業帳の見直しと印刷・配布メカニズムの策定

国のカリキュラム改訂時、または教師用指導書、児童用作業帳の改善を図るための改訂は定期的に計画・実施される必要がある。

##### 2) 持続的な現職教員研修システムの確立

現在までホンジュラスではドナー資金に頼った現職教員研修が計画、実施されてきた。将来的に自立的な現職教員研修システムの立案・実施をめざすことが肝要であるため、早急に自立する道を探りはじめる努力が必要であろう。

#### (3) カウンターパートに対する持続的な能力向上機会の提供

今後プロジェクトによって強化された 5 名のカウンターパートは、ホンジュラスの教育システムの中で自立して課題解決にあたらなければならない。そのためには、今後彼らに継続的な研修機会が与えられることにより、更なる能力向上が促進されることが望ましい。

#### (4) 教師用指導書と児童用作業帳および研修成果が授業で活かされるような環境整備

現場教師に教師用指導書と児童用作業帳および研修で学んだことを授業実践に活かす必要があると、より意識してもらうためには、より一層の学校教育環境整備が必要である。県教育委員会、教師、校長、指導主事、保護者、コミュニティ等学校教育に関係するすべてのアクターが授業改善を目的とし、様々な活動を組織することが重要である。



(5) 教師研修ネットワーク拡大を通じた地方人材の育成

教室現場での教師用指導書と児童用作業帳活用を促進するために、教室レベルでの技術サポートを提供できる地方人材を発掘、強化する必要がある。これらの人材活用によりコミュニティレベルでの教師研修ネットワークによる知見が普及、その効果が発現されることが期待できる。

(6) 国際学力テストへの参加

ホンジュラス児童の算数学力を相対化し、自国の教育戦略策定のための基礎資料として活用するために、国際学力テストに定期的に参加することが望まれる。

### 3-5-2 教訓

(1) 省内人材強化戦略の重要性

プロジェクト終了後、カウンターパートは教育省内と大学内にそれぞれ勤務しつづけ、ホンジュラス教育政策の中で算数教育の質の向上のために活動する予定である。この意味からプロジェクトの採った省内人材強化戦略は適切であったといえるであろう。

(2) ニーズに合致した研修コンテンツ開発と継続的な研修実施による受講教員の動機づけの向上

プロジェクトが実施した新規教員養成課程数学教師に対する研修は、教員スト等が頻発する混乱した状況の中でも受講教師が積極的に参加した。このように研修内容が教師のニーズに応えるものであるときは、スト等の外部要因に左右されることなく受講教員のモチベーションを高く維持できることが確認された。

### 3-6 提言と教訓（広域コンポーネント）

#### 3-6-1 提言

##### 【プロジェクト終了前】

(1) 国際シンポジウムの開催を通してプロジェクトで蓄積された知見の整理・共有

プロジェクト主催の国際シンポジウムにおいて、広域プロジェクトで蓄積されてきた知見を整理・共有することは、今後の各国カウンターパートの業務遂行能力を高めるうえで非常に有意義である。

(2) 広域プロジェクト参加 5 カ国カウンターパートの人的ネットワークの継続性確保への支援

前述の国際シンポジウムの機会を利用して、5 カ国のカウンターパートが今後のネットワークをどのように継続発展させていくのか、意見交換の場を設定することが期待される。

##### 【プロジェクト終了後】

(1) 中米地域教員研修センターとしての INICE の広域機能の継続

本プロジェクトを通じ、中米地域教員研修センターとしての INICE の広域的役割は非常に重要であった。今後も INICE が広域的機能を保持・促進していくことが期待される。

#### 3-6-2 教訓

##### 【ホンジュラス側教訓】

(1) 域内イニシアティブの重要性

中米カリブ域内諸国の算数教育に対する強いニーズに応えるために、ホンジュラス教育省高官は自国で開発された教師用指導書、児童用作業帳の他国への提供を容認した。この決断により広域プロジェクトが形成されることとなった。これは知見共有型広域プロジェクトを形成するためには、中核となる国の域内イニシアティブが重要であることを示している。

(2) 広域プロジェクトにおける参加国メンバーネットワーク

広域プロジェクトの活動を通じて構築されたネットワークにより、これまで各国の様々な経験が共有され、各国プロジェクトに活かされてきた。このような人的ネットワークの構築を通して学び合える場を提供することは、類似プロジェクトの戦略としても有効であろう。

**【日本側教訓】**

(1) 対象国の共通ニーズと広域プロジェクト形成

ホンジュラスでの教材の全国配布を受けて、他4カ国が広域プロジェクトを形成した。今後複数の案件群を広域プロジェクトとして束ねる場合、どの分野に共通目標が存在するのか、戦略として広域プロジェクト群を形成する利点となるのかを十分検討してから形成する必要がある。

(2) 能力の高い技術移転対象者選定と効率的な技術移転

各国プロジェクトに配置されたカウンターパートは、算数教育に関する教材開発などの能力が期待されたほど高くはなく、算数科基礎学力向上に対する技術支援がプロジェクト活動の大部分を占めた。カウンターパート選定は相手国政府のイニシアティブによることが原則ではあるが、中央省庁のカウンターパート任命プロセスに対する技術支援や省庁以外の優秀な人材の取り込みなどの可能性を検討することが望ましい。

(3) 技術移転対象者の能力レベルと目標設定レベルからみた案件設計の重要性

プロジェクト設計段階でカウンターパートの能力レベルをしっかりと分析することと、目標設定レベル到達のためにはどのような能力強化が想定され、どのような手立てを取ることができるのかを具体的にイメージしてからひとつのプロジェクトを設計することが重要である。

(4) 日本側投入量と事業規模の適切性

広域プロジェクトの場合、参加国共通ニーズに対する投入と各国ニーズに対応した投入を的確に予想し、日本側投入量とそれに伴う事業規模を考えることが肝要である。

(5) 日本人専門家の出張手続きの効率化

日本人専門家の出張手続きの簡素化は内部調整コストの軽減につながり、プロジェクトの効率化につながったため、今後広域案件を策定する場合積極的に検討することが望ましい。